

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 健一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市首根町2257番地の1
【電話番号】	0794-47-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 山田 伸之
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市首根町2257番地の1
【電話番号】	0794-47-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 山田 伸之
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市中央区伏見町二丁目3番4号ホンダビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	5,378,531	5,771,188	2,416,047	9,852,633	10,986,845
経常利益又は経常損失() (千円)	238,011	52,241	26,155	236,353	612,826
中間(当期)純利益又は純損 失()(千円)	128,950	40,346	105,464	2,330	410,207
純資産額(千円)	3,806,804	3,612,071	3,353,193	3,745,940	3,266,421
総資産額(千円)	8,143,938	8,069,410	6,619,693	7,841,190	7,509,792
1株当たり純資産額(円)	507.63	491.02	456.68	499.51	444.68
1株当たり中間(当期)純利 益又は純損失()(円)	17.20	5.43	14.36	0.31	55.50
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.74	44.76	50.65	47.77	43.50
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	560,948	418,619	741,338	202,480	242,057
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,680	107,525	177,838	133,594	127,208
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,496	79,495	37,412	37,496	82,613
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,726,014	1,769,807	1,846,136	2,160,396	2,447,048
従業員数(人)	136	134	122	131	124
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	5,271,352	5,659,567	2,293,767	9,627,336	10,752,273
経常利益又は経常損失() (千円)	229,913	59,724	23,979	208,146	643,247
中間(当期)純利益又は純損 失()(千円)	128,391	39,530	108,769	9,328	422,935
資本金(千円)	723,000	723,000	723,000	723,000	723,000
発行済株式総数(株)	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000
純資産額(千円)	3,727,777	3,548,048	3,279,230	3,681,100	3,188,854

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
総資産額(千円)	8,035,687	7,973,351	6,516,769	7,734,867	7,389,802
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率(%)	46.39	44.50	50.32	47.59	43.15
従業員数(人)	123	121	109	118	111

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	100
運輸事業	13
全社(共通)	9
合計	122

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	109
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、IT関連分野の在庫調整など一部業種で弱い動きもありましたものの、自動車、素材産業などを主体に企業業績は堅調で、設備投資も拡大基調で推移し、また、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費も上向くなど、民間主導の回復基調が続きました。

一方、当建設業界におきましては、民間投資は回復しましたものの公共投資の落ち込みの影響が大きく、受注環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の下で、当企業グループは一段と経営努力を重ねてまいりました結果、受注高については前年同期を上回りましたものの、売上高は大幅な減収となり、一方、収益面では低水準ながら利益を確保することができました。

当中間連結会計期間の建設事業の受注高は、営業力強化に向けた取組みと手持案件に恵まれた点もあり、前年同期比24.3%増の51億1百万円と、通期目標の100億円に対し51.0%の達成率となりました。

一方、売上高は、前期からの繰越工事が少なかった関係で前年同期比58.1%減の24億16百万円と、大幅な減収となりました。

次に、利益につきましては、選別受注の強化と施工段階での全社を挙げてのコストダウン努力が奏効し、大幅な減収にもかかわらず経常利益は26百万円（前年同期は52百万円の損失）と、わずかながらも利益を確保することができました。また、投資有価証券売却益1億61百万円を計上しました結果、中間純利益は1億5百万円（前年同期は40百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

	売上高	営業利益又は営業損失（ ）
・建設事業	22億93百万円（対前年同期比 59.5%減）	20百万円（対前年同期比 - ）
・運輸事業	1億22百万円（対前年同期比 9.5%増）	11百万円（対前年同期比 39.3%減）

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は18億46百万円となり、前連結会計年度末より6億円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億41百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少7億64百万円、未成工事受入金の増加4億11百万円、等の資金の増加に対し、仕入債務の減少14億94百万円、未成工事支出金等の増加5億71百万円、等の資金の減少が発生したためであります（前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、4億18百万円の資金の減少）。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億77百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出46百万円等の資金の減少に対し、投資有価証券の売却による収入2億27百万円の資金の増加が発生したためであります（前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7百万円の資金の増加）。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払36百万円等によるものであります（前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の資金の減少）。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)
建設事業	4,102,632	5,101,190 (24.3%増)

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)
建設事業	5,659,567	2,293,767 (59.5%減)
運輸事業	111,621	122,279 (9.5%増)
合計	5,771,188	2,416,047 (58.1%減)

(注) 1. 当企業グループ(当社及び連結子会社)では、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当企業グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
					手持 工事高 (千円)	うち施工高		
						比率 (%)	金額 (千円)	
建築工事	6,190,947	3,718,278	9,909,225	5,448,978	4,460,247	33.0	1,471,186	4,776,103
土木工事	1,128,020	384,354	1,512,374	210,589	1,301,785	43.1	560,963	666,486
計	7,318,967	4,102,632	11,421,599	5,659,567	5,762,032	35.3	2,032,150	5,442,590

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
					手持 工事高 (千円)	うち施工高		
						比率 (%)	金額 (千円)	
建築工事	4,615,554	4,012,444	8,627,999	2,074,872	6,553,126	21.9	1,434,100	2,355,481
土木工事	1,346,559	1,088,746	2,435,305	218,895	2,216,410	32.5	719,355	543,642
計	5,962,113	5,101,190	11,063,304	2,293,767	8,769,536	24.6	2,153,455	2,899,123

前事業年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
					手持 工事高 (千円)	うち施工高		
						比率 (%)	金額 (千円)	
建築工事	6,190,947	7,969,405	14,160,352	9,544,798	4,615,554	25.0	1,153,491	8,554,229
土木工事	1,128,020	1,426,013	2,554,033	1,207,474	1,346,559	29.3	394,608	1,497,016
計	7,318,967	9,395,419	16,714,386	10,752,273	5,962,113	26.0	1,548,099	10,051,245

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致します。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみて、次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B) / (A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D) / (C) (%)
第63期	11,011,813	6,052,488	55.0	11,121,463	4,674,282	42.0
第64期	8,248,792	3,310,385	40.1	9,627,336	5,271,352	54.8
第65期	9,395,419	4,102,632	43.7	10,752,273	5,659,567	52.6
第66期	-	5,101,190	-	-	2,293,767	-

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	建築工事	1,191,918	4,257,059	5,448,978
	土木工事	13,874	196,715	210,589
	計	1,205,792	4,453,775	5,659,567
当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	建築工事	103,027	1,971,845	2,074,872
	土木工事	33,950	184,945	218,895
	計	136,977	2,156,790	2,293,767

- (注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額 5億円以上の主なもの

特定医療法人社団順心会	介護老人保健施設高砂白寿苑新築工事
都市基盤整備公団	東豊中第1団地(その1)F地区建築工事
社会福祉法人グランはりま	特別養護老人ホームグランはりま新築工事
和田興産(株)	ワコーレ御影中町8丁目プロジェクト
(株)手柄食品	(株)手柄食品新築工事

当中間会計期間 請負金額 1 億円以上の主なもの

兵庫県信用保証協会	兵庫県信用保証協会姫路支所ビル新築工事
(株)ウェルケア	ウェルケア加古川ローズウッド改修工事
大野照子	小久保診療所新築工事
シモダフランジ(株)	シモダフランジ(株)本社東工場工場棟新築工事
兵庫県高砂市	曽根小学校大規模改造第 2 期 (建築) 工事

2 . 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

特定医療法人社団順心会	936,098 千円	16.5 %
都市基盤整備公団	794,200	14.0
和田興産(株)	778,367	13.8
社会福祉法人グランはりま	702,930	12.4

当中間会計期間

兵庫県信用保証協会	269,070 千円	11.7 %
(株)ウェルケア	241,094	10.5

都市基盤整備公団は、平成16年7月1日付で地域振興整備公団（地方都市開発整備部門）と統合のうえ、独立行政法人都市再生機構として新たに発足いたしました。

手持工事高（平成17年9月30日現在）

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
建築工事	2,167,621	4,385,505	6,553,126
土木工事	2,028,690	187,720	2,216,410
計	4,196,311	4,573,225	8,769,536

(注) 手持工事のうち請負金額 5 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)ユメサキ 1	ふれあいの杜垂水新築工事	平成18年6月完成予定
兵庫県三田市	三田市総合文化センター新築工事	平成19年3月完成予定
医療法人社団正峰会	医療法人社団正峰会神戸介護老人保健施設新築工事	平成18年5月完成予定
日本道路公団 2	第二東名高速道路須津西工事	平成20年8月完成予定
日本道路公団 2	第二東名高速道路愛鷹東工事	平成19年3月完成予定
独立行政法人都市再生機構	パークタウン西武庫（その2）F地区建築工事	平成18年9月完成予定

1 上記手持工事については、平成17年10月27日付工事請負契約地位譲渡契約により、発注者が(株)ユメサキからオリックス・リアルエステート(株)に変更になりました。

2 日本道路公団は、平成17年10月1日付で東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)に分割、民営化されました。

上記2件の手持工事の発注者の地位は、中日本高速道路(株)が継承しました。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士京不動産株式会社	兵庫県姫路市別所町北宿816番地の2	2,413,000	32.17
ソネック取引先持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	556,000	7.41
ソネック社員持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	318,500	4.25
渡辺 健一	兵庫県姫路市別所町北宿816番地の2	215,000	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	200,000	2.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	200,000	2.67
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	157,422	2.10
和田 長平	兵庫県姫路市西新在家一丁目2番7号	106,000	1.41
山本 組子	兵庫県高砂市荒井町千鳥一丁目3番17号	100,000	1.33
吉田 穰	兵庫県高砂市西畑一丁目10番17号	100,000	1.33
計	-	4,365,922	58.21

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 157,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,339,000	7,339	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,339	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	157,000	-	157,000	2.09
計	-	157,000	-	157,000	2.09

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	258	249	255	262	252	250
最低(円)	237	227	232	238	238	237

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		1,834,107		1,866,136		2,467,048	
受取手形・完成工 事未収入金等		2,498,452		819,224		1,584,218	
未成工事支出金		2,050,277		2,029,538		1,458,153	
不動産事業支出金		44,004		44,004		44,004	
材料貯蔵品		1,790		2,454		2,076	
繰延税金資産		42,366		43,779		26,967	
その他		51,642		109,614		108,433	
貸倒引当金		330		320		280	
流動資産合計		6,522,311	80.8	4,914,432	74.2	5,690,622	75.8
固定資産							
1.有形固定資産							
建物・構築物	1	419,200		417,800		417,800	
機械・運搬具・工 具器具備品		107,822		159,210		122,329	
土地	1	670,398		670,398		670,398	
減価償却累計額		359,805	837,615	384,250	863,158	368,091	842,436
2.無形固定資産			9,223		8,575		9,138
3.投資その他の資産							
投資有価証券		532,772		551,600		582,242	
会員権		105,104		103,704		103,704	
繰延税金資産		47,822		182,420		285,433	
その他		38,911		39,851		40,114	
貸倒引当金		24,350	700,260	44,050	833,527	43,900	967,595
固定資産合計			1,547,099		1,705,260		1,819,170
資産合計			8,069,410		6,619,693		7,509,792
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未 払金等		2,899,729		1,344,542		2,847,363	
未払法人税等		11,118		12,619		25,462	
未成工事受入金		1,114,921		1,375,109		963,846	
完成工事補償引当 金		11,000		15,000		11,000	
賞与引当金		61,300		45,800		36,700	
その他		51,210		202,228		50,847	
流動負債合計		4,149,280	51.4	2,995,300	45.2	3,935,220	52.4
固定負債							
退職給付引当金		137,545		143,442		139,361	
役員退職慰労引当 金		103,975		68,774		109,806	
預り保証金		66,537		58,983		58,983	
固定負債合計		308,058	3.8	271,199	4.1	308,151	4.1
負債合計		4,457,339	55.2	3,266,499	49.3	4,243,371	56.5
(資本の部)							
資本金		723,000	9.0	723,000	10.9	723,000	9.6
資本剰余金		472,625	5.9	472,625	7.1	472,625	6.3
利益剰余金		2,310,590	28.6	2,009,166	30.4	1,940,729	25.9
その他有価証券評価 差額金		148,029	1.8	194,345	2.9	175,293	2.3
自己株式		42,173	0.5	45,943	0.6	45,226	0.6
資本合計		3,612,071	44.8	3,353,193	50.7	3,266,421	43.5
負債資本合計		8,069,410	100.0	6,619,693	100.0	7,509,792	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		5,659,567			2,293,767		10,752,273			
運輸事業売上高		111,621	5,771,188	100.0	122,279	2,416,047	100.0	234,572	10,986,845	100.0
売上原価										
完成工事原価		5,425,555			2,077,625		10,864,451			
運輸事業売上原価		76,979	5,502,534	95.3	95,655	2,173,280	90.0	163,220	11,027,671	100.4
売上総利益又は売上総損失()										
完成工事総利益又は完成工事総損失()		234,011			216,142		112,178			
運輸事業総利益		34,642	268,653	4.7	26,624	242,766	10.0	71,352	40,825	0.4
販売費及び一般管理費	1		339,275	5.9		243,079	10.0		616,165	5.6
営業損失()			70,621	1.2		312	0.0		656,991	6.0
営業外収益										
受取利息		26			65		53			
受取配当金		3,182			4,313		5,056			
受取賃貸料		25,617			25,759		51,535			
その他		1,120	29,947	0.5	5,199	35,338	1.5	4,604	61,250	0.6
営業外費用										
賃貸費用		8,513			8,863		15,411			
その他		3,054	11,567	0.2	6	8,870	0.4	1,674	17,085	0.2
経常利益又は経常損失()			52,241	0.9		26,155	1.1		612,826	5.6
特別利益										
貸倒引当金戻入益		-			-		20			
固定資産売却益	2	-			-		481			
投資有価証券売却益		-	-	-	161,821	161,821	6.7	-	501	0.0
特別損失										
固定資産除却損	3	472			26		663			
固定資産売却損	4	1,186			-		1,186			
投資有価証券評価損		6,856			-		6,156			
会員権評価損		-	8,514	0.2	150	176	0.0	22,350	30,355	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()			60,756	1.1		187,801	7.8		642,680	5.8
法人税、住民税及び事業税		8,586			9,157		37,370			
法人税等調整額		28,995	20,409	0.4	73,179	82,336	3.4	269,842	232,472	2.1
中間(当期)純利益又は純損失()			40,346	0.7		105,464	4.4		410,207	3.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			472,625		472,625		472,625
資本剰余金中間期末 (期末)残高			472,625		472,625		472,625
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,388,433		1,940,729		2,388,433
利益剰余金増加高							
中間純利益		-	-	105,464	105,464	-	-
利益剰余金減少高							
1.株主配当金		37,496		36,727		37,496	
2.役員賞与金		-		300		-	
3.中間(当期)純損失		40,346	77,842	-	37,027	410,207	447,703
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,310,590		2,009,166		1,940,729

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()		60,756	187,801	642,680
減価償却費		11,781	17,957	25,275
退職給付引当金等引 当金の増加・減少 ()額		14,530	23,661	17,077
受取利息及び受取配 当金		3,209	4,378	5,110
有形固定資産売却損		1,186	-	705
投資有価証券売却益		-	161,821	-
売上債権の減少・増 加()額		840,503	764,994	73,730
未成工事支出金等の 減少・増加()額		87,036	571,763	678,874
仕入債務の増加・減 少()額		608,128	1,494,000	558,366
未成工事受入金の増 加・減少()額		191,035	411,262	342,110
その他		7,239	134,944	52,303
小計		380,080	738,666	311,824
利息及び配当金の受 取額		3,232	4,362	5,138
法人税等の支払額		41,772	7,034	74,905
営業活動によるキャッ シュ・フロー		418,619	741,338	242,057
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	-	10,000
定期預金の払出によ る収入		102,357	-	156,657
有形固定資産の取得 による支出		-	46,230	19,904
有形固定資産の売却 による収入		7,017	-	7,517

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資有価証券の取得 による支出		3,299	3,456	6,171
投資有価証券の売却 による収入		-	227,995	-
その他		1,450	469	891
投資活動によるキャッ シュ・フロー		107,525	177,838	127,208
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		37,496	36,695	37,560
自己株式の取得によ る支出		41,999	717	45,052
財務活動によるキャッ シュ・フロー		79,495	37,412	82,613
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		390,589	600,912	286,652
現金及び現金同等物の 期首残高		2,160,396	2,447,048	2,160,396
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,769,807	1,846,136	2,447,048

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(1社)を連結しております。 連結子会社名 ケミカル運輸㈱	同左	すべての子会社(1社)を連結しております。子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>同左</p> <p>不動産事業支出金</p> <p>同左</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>同左</p> <p>不動産事業支出金</p> <p>同左</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 34～47年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の退職給付債務(簡便法による中間期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期2年以上かつ請負金額30億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった当中間連結会計期間の完成工事高はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期2年以上かつ請負金額30億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった当連結会計年度の完成工事高はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>45,345千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>257,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>302,442</td> </tr> </table> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)297,176千円に対して担保に供しております。</p>	建物	45,345千円	土地	257,096	計	302,442	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>42,197千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>257,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299,293</td> </tr> </table> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)567,364千円に対して担保に供しております。</p>	建物	42,197千円	土地	257,096	計	299,293	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>43,650千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>257,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,747</td> </tr> </table> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)422,458千円に対して担保に供しております。</p>	建物	43,650千円	土地	257,096	計	300,747
建物	45,345千円																			
土地	257,096																			
計	302,442																			
建物	42,197千円																			
土地	257,096																			
計	299,293																			
建物	43,650千円																			
土地	257,096																			
計	300,747																			
<p>2. 保証債務</p> <p>下記の得意先が行う分譲マンション購入者への手付金保証会社の保証契約に係わる保証を行っております。</p> <p>ヤング開発(株) 28,700千円</p>	<p>2.</p>	<p>2.</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>38,490千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>113,705</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,796</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,751</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,667</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>51,819</td></tr> </table>	役員報酬	38,490千円	従業員給料手当	113,705	賞与引当金繰入額	20,796	退職給付費用	7,751	役員退職慰労引当金繰入額	4,667	寄付金	51,819	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>27,465千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>101,183</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,083</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,798</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,478</td></tr> </table>	役員報酬	27,465千円	従業員給料手当	101,183	賞与引当金繰入額	12,083	退職給付費用	4,798	役員退職慰労引当金繰入額	3,478	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>79,563千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>244,880</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,450</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,876</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,653</td></tr> </table>	役員報酬	79,563千円	従業員給料手当	244,880	賞与引当金繰入額	12,450	退職給付費用	19,876	役員退職慰労引当金繰入額	9,653
役員報酬	38,490千円																																	
従業員給料手当	113,705																																	
賞与引当金繰入額	20,796																																	
退職給付費用	7,751																																	
役員退職慰労引当金繰入額	4,667																																	
寄付金	51,819																																	
役員報酬	27,465千円																																	
従業員給料手当	101,183																																	
賞与引当金繰入額	12,083																																	
退職給付費用	4,798																																	
役員退職慰労引当金繰入額	3,478																																	
役員報酬	79,563千円																																	
従業員給料手当	244,880																																	
賞与引当金繰入額	12,450																																	
退職給付費用	19,876																																	
役員退職慰労引当金繰入額	9,653																																	
2.	2.	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>481千円</td></tr> </table>	車両運搬具	481千円																														
車両運搬具	481千円																																	
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>472千円</td></tr> </table>	建物	472千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>26千円</td></tr> </table>	工具器具備品	26千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>542千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>120</td></tr> <tr><td>計</td><td>663</td></tr> </table>	建物	542千円	工具器具備品	120	計	663																						
建物	472千円																																	
工具器具備品	26千円																																	
建物	542千円																																	
工具器具備品	120																																	
計	663																																	
<p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,186千円</td></tr> </table>	車両運搬具	1,186千円	4.	<p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,186千円</td></tr> </table>	車両運搬具	1,186千円																												
車両運搬具	1,186千円																																	
車両運搬具	1,186千円																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金預金勘定 1,834,107千円 預入期間が3 か月を超える 定期預金 64,300 <hr/> 現金及び現金 同等物 1,769,807	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金預金勘定 1,866,136千円 預入期間が3 か月を超える 定期預金 20,000 <hr/> 現金及び現金 同等物 1,846,136	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金預金勘定 2,467,048千円 預入期間が3 か月を超える 定期預金 20,000 <hr/> 現金及び現金 同等物 2,447,048

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">運搬具・ 工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,060</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,386千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,673</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,060</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	運搬具・ 工具器具備品		取得価額相当額	8,463千円	減価償却累計額相当額	1,403	<hr/>		中間期末残高相当額	7,060	1年内	2,386千円	1年超	4,673	<hr/>		計	7,060	支払リース料	700千円	減価償却費相当額	700	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">運搬具・ 工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,790</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,673</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,386千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,673</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	運搬具・ 工具器具備品		取得価額相当額	8,463千円	減価償却累計額相当額	3,790	<hr/>		中間期末残高相当額	4,673	1年内	2,386千円	1年超	2,286	<hr/>		計	4,673	支払リース料	1,193千円	減価償却費相当額	1,193	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">運搬具・ 工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,597</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,866</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,386千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,479</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,866</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	運搬具・ 工具器具備品		取得価額相当額	8,463千円	減価償却累計額相当額	2,597	<hr/>		期末残高相当額	5,866	1年内	2,386千円	1年超	3,479	<hr/>		計	5,866	支払リース料	1,894千円	減価償却費相当額	1,894
運搬具・ 工具器具備品																																																																				
取得価額相当額	8,463千円																																																																			
減価償却累計額相当額	1,403																																																																			
<hr/>																																																																				
中間期末残高相当額	7,060																																																																			
1年内	2,386千円																																																																			
1年超	4,673																																																																			
<hr/>																																																																				
計	7,060																																																																			
支払リース料	700千円																																																																			
減価償却費相当額	700																																																																			
運搬具・ 工具器具備品																																																																				
取得価額相当額	8,463千円																																																																			
減価償却累計額相当額	3,790																																																																			
<hr/>																																																																				
中間期末残高相当額	4,673																																																																			
1年内	2,386千円																																																																			
1年超	2,286																																																																			
<hr/>																																																																				
計	4,673																																																																			
支払リース料	1,193千円																																																																			
減価償却費相当額	1,193																																																																			
運搬具・ 工具器具備品																																																																				
取得価額相当額	8,463千円																																																																			
減価償却累計額相当額	2,597																																																																			
<hr/>																																																																				
期末残高相当額	5,866																																																																			
1年内	2,386千円																																																																			
1年超	3,479																																																																			
<hr/>																																																																				
計	5,866																																																																			
支払リース料	1,894千円																																																																			
減価償却費相当額	1,894																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	272,753	521,960	249,207
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	272,753	521,960	249,207

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある有価証券について、6,856千円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。) 10,811千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	213,607	540,789	327,181
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	213,607	540,789	327,181

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 10,811千円

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	276,324	571,431	295,106
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	276,324	571,431	295,106

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、6,156千円減損処理を行っております。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。
 また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

10,811千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,659,567	111,621	5,771,188	-	5,771,188
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	40	40	(40)	-
計	5,659,567	111,661	5,771,228	(40)	5,771,188
営業費用	5,749,350	92,500	5,841,850	(40)	5,841,810
営業利益又は営業損失()	89,782	19,160	70,621	-	70,621

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,293,767	122,279	2,416,047	-	2,416,047
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,293,767	122,279	2,416,047	-	2,416,047
営業費用	2,314,167	110,658	2,424,825	(8,466)	2,416,359
営業利益又は営業損失()	20,399	11,621	8,778	8,466	312

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,752,273	234,572	10,986,845	-	10,986,845
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	40	40	(40)	-
計	10,752,273	234,612	10,986,885	(40)	10,986,845
営業費用	11,467,713	193,107	11,660,820	(16,984)	11,643,836
営業利益又は営業損失()	751,440	41,505	673,935	16,944	656,991

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

運輸事業：貨物の運送に関する事業

2. 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 491.02円	1株当たり純資産額 456.68円	1株当たり純資産額 444.68円
1株当たり中間純損失 5.43円	1株当たり中間純利益 14.36円	1株当たり当期純損失 55.50円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり中間（当期）純利益又は純損失（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間（当期）純利益又は純損失（ ） （千円）	40,346	105,464	410,207
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益又は純損失（ ）（千円）	40,346	105,464	410,207
普通株式の期中平均株式数（株）	7,434,015	7,343,151	7,390,828

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
現金預金		1,756,762		1,814,731		2,377,053			
受取手形		973,838		146,929		336,115			
完成工事未収入金		1,477,619		626,827		1,202,669			
未成工事支出金		2,050,277		2,029,538		1,458,153			
不動産事業支出金		44,004		44,004		44,004			
材料貯蔵品		1,470		1,894		1,308			
繰延税金資産		40,486		42,170		25,515			
その他	4	50,146		108,947		105,544			
流動資産合計			6,394,606	80.2	4,815,044	73.9		5,550,365	75.1
固定資産									
1.有形固定資産									
土地	2	670,398		670,398		670,398			
その他	1.2	151,949		142,378		145,676			
有形固定資産計		822,347		812,776		816,074			
2.無形固定資産		8,855		8,207		8,770			
3.投資その他の資産									
投資有価証券		532,772		551,600		582,242			
繰延税金資産		45,613		179,654		282,949			
その他		193,506		193,536		193,299			
貸倒引当金		24,350		44,050		43,900			
投資その他の資産計		747,542		880,741		1,014,591			
固定資産合計			1,578,745	19.8	1,701,725	26.1		1,839,436	24.9
資産合計			7,973,351	100.0	6,516,769	100.0		7,389,802	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,119,001		668,679		1,643,005	
工事未払金		767,291		659,729		1,180,287	
未成工事受入金		1,114,921		1,375,109		963,846	
完成工事補償引当 金		11,000		15,000		11,000	
賞与引当金		57,000		42,000		34,000	
その他	4	56,680		216,089		70,081	
流動負債合計		4,125,894	51.7	2,976,607	45.7	3,902,221	52.8
固定負債							
退職給付引当金		129,375		134,013		130,596	
役員退職慰労引当 金		103,495		67,934		109,146	
預り保証金		66,537		58,983		58,983	
固定負債合計		299,409	3.8	260,931	4.0	298,726	4.0
負債合計		4,425,303	55.5	3,237,538	49.7	4,200,948	56.8
(資本の部)							
資本金		723,000	9.1	723,000	11.1	723,000	9.8
資本剰余金							
資本準備金		472,625		472,625		472,625	
資本剰余金合計		472,625	5.9	472,625	7.2	472,625	6.4
利益剰余金							
利益準備金		114,000		114,000		114,000	
任意積立金		2,167,500		1,707,500		2,167,500	
中間(当期)未処分 利益又は未処理損 失()		34,932		113,704		418,337	
利益剰余金合計		2,246,567	28.2	1,935,204	29.7	1,863,162	25.2
その他有価証券評価 差額金		148,029	1.8	194,345	3.0	175,293	2.4
自己株式		42,173	0.5	45,943	0.7	45,226	0.6
資本合計		3,548,048	44.5	3,279,230	50.3	3,188,854	43.2
負債資本合計		7,973,351	100.0	6,516,769	100.0	7,389,802	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		5,659,567	5,659,567	100.0	2,293,767	2,293,767	100.0	10,752,273	10,752,273	100.0
売上原価										
完成工事原価		5,425,555	5,425,555	95.9	2,077,625	2,077,625	90.6	10,864,451	10,864,451	101.0
売上総利益										
完成工事総利益又は 完成工事総損失 ()		234,011	234,011	4.1	216,142	216,142	9.4	112,178	112,178	1.0
販売費及び一般管理 費			332,266	5.8		236,542	10.3		603,262	5.7
営業損失()			98,254	1.7		20,399	0.9		715,440	6.7
営業外収益										
受取利息		22			60			44		
受取賃貸料		29,589			29,725			59,479		
その他		20,485	50,097	0.8	23,463	53,249	2.3	29,755	89,279	0.8
営業外費用										
賃貸費用		8,513			8,863			15,411		
その他		3,054	11,567	0.2	5	8,869	0.4	1,674	17,085	0.1
経常利益又は経 常損失()			59,724	1.1		23,979	1.0		643,247	6.0
特別利益										
投資有価証券売却 益		-	-	-	161,821	161,821	7.1	-	-	-
特別損失			7,328	0.1		176	0.0		29,169	0.3
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 ()			67,053	1.2		185,624	8.1		672,416	6.3
法人税、住民税及 び事業税		852			3,237			19,894		
法人税等調整額		28,374	27,522	0.5	73,618	76,855	3.4	269,375	249,481	2.4
中間(当期)純利益 又は純損失()			39,530	0.7		108,769	4.7		422,935	3.9
前期繰越利益			4,597			4,934			4,597	
中間(当期)未処分 利益又は未処理損 失()			34,932			113,704			418,337	

次へ

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34~47年</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の退職給付債務(簡便法による中間期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期2年以上かつ請負金額30億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった当中間会計期間の完成工事高はありません。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期2年以上かつ請負金額30億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった当事業年度の完成工事高はありません。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 353,636千円	1.有形固定資産減価償却累計額 360,924千円	1.有形固定資産減価償却累計額 356,096千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
土地 257,096千円	土地 257,096千円	土地 257,096千円
有形固定資産の その他(建物) 45,345	有形固定資産の その他(建物) 42,197	有形固定資産の その他(建物) 43,650
計 302,442	計 299,293	計 300,747
上記資産は被保証債務(工事 履行保証)297,176千円に対 して担保に供しております。	上記資産は被保証債務(工事 履行保証)567,364千円に対 して担保に供しております。	上記資産は被保証債務(工事 履行保証)422,458千円に対 して担保に供しております。
3.保証債務	3.	3.
下記の得意先が行う分譲マン ション購入者への手付金保証 会社の保証契約に係わる保証 を行っております。		
ヤング開発㈱ 28,700千円		
4.消費税等の取扱い	4.消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産の 「その他」に含めて表示して おります。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 6,184千円	有形固定資産 5,331千円	有形固定資産 12,267千円
無形固定資産 958	無形固定資産 963	無形固定資産 1,996

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="156 499 483 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="156 1048 483 1160"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,309</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="156 1496 483 1597"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>602</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具・備品	取得価額相当額	4,819千円	減価償却累計額相当額	1,305	中間期末残高相当額	3,514	1年内	1,204千円	1年超	2,309	計	3,514	支払リース料	602千円	減価償却費相当額	602	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="579 499 906 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,510</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="579 1048 906 1160"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="579 1496 906 1597"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>602</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		工具器具・備品	取得価額相当額	4,819千円	減価償却累計額相当額	2,510	中間期末残高相当額	2,309	1年内	1,204千円	1年超	1,104	計	2,309	支払リース料	602千円	減価償却費相当額	602	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="986 499 1313 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,907</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="986 1048 1313 1160"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,706</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="986 1496 1313 1597"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具・備品	取得価額相当額	4,819千円	減価償却累計額相当額	1,907	期末残高相当額	2,911	1年内	1,204千円	1年超	1,706	計	2,911	支払リース料	1,204千円	減価償却費相当額	1,204
	工具器具・備品																																																							
取得価額相当額	4,819千円																																																							
減価償却累計額相当額	1,305																																																							
中間期末残高相当額	3,514																																																							
1年内	1,204千円																																																							
1年超	2,309																																																							
計	3,514																																																							
支払リース料	602千円																																																							
減価償却費相当額	602																																																							
	工具器具・備品																																																							
取得価額相当額	4,819千円																																																							
減価償却累計額相当額	2,510																																																							
中間期末残高相当額	2,309																																																							
1年内	1,204千円																																																							
1年超	1,104																																																							
計	2,309																																																							
支払リース料	602千円																																																							
減価償却費相当額	602																																																							
	工具器具・備品																																																							
取得価額相当額	4,819千円																																																							
減価償却累計額相当額	1,907																																																							
期末残高相当額	2,911																																																							
1年内	1,204千円																																																							
1年超	1,706																																																							
計	2,911																																																							
支払リース料	1,204千円																																																							
減価償却費相当額	1,204																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月29日提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 （自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月5日提出

報告期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年5月10日提出

報告期間 （自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月2日提出

報告期間 （自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日） 平成17年7月7日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社ソネック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 雅晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ソネック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社ソネック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 雅晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネックの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ソネック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。